

## 日本紙パルプ商事株式会社 2023 年 3 月期第 2 四半期 決算説明会 説明内容・質疑応答

日 時：2022 年 11月24 日（木）14:00 ～ 14:50

方 式：オンライン

出席者：代表取締役社長 渡辺 昭彦

代表取締役専務執行役員 管理全般管掌 環境・原材料事業統括 勝田 千尋

常務執行役員 管理企画・サステナビリティ統括 兼 企画本部 本部長 武井 康志

執行役員 管理本部 本部長 藤井 賢一郎

### <ご留意事項>

本資料は、決算説明会にご出席されなかった方々の便宜のため、参考として掲載しています。

説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。

### <代表取締役社長 渡辺による説明>

本日は日本紙パルプ商事株式会社、2023 年 3 月期第 2 四半期決算説明会にご参加いただき誠にありがとうございます。

今年度は、当社グループにとって 3 か年の中期経営計画 2023 の 2 年目になりますが、昨今の社会的要請を踏まえ、4 月よりサステナビリティ戦略会議という会議体およびサステナビリティ推進本部という組織を構築し、それぞれの下部組織を設置してグループ横断的な活動に取り組んでおりますとともに、サステナビリティ基本方針の新設ならびに企業行動憲章等の改定も実施いたしました。そして昨年度より作業を進めてまいりました初めての統合報告書も 9 月に発行することができました。これはゴールではなく、あくまでも弊社におけるサステナブル経営のスタートラインであり、継続的にサプライチェーン全体に係わる実態調査や具体的な KPI の設定および実行を続けてまいります。

一方、2023 年 3 月期第 2 四半期の経営成績ですが、去る 11 月 8 日に開示いたしました通り、売上収益は前年同期比 28%増の 2,663 億円、営業利益は同 51%増の 95 億円、経常利益は同 54.2%増の 103 億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同 110.9%増の 178 億円となりました。

各段階利益は過去最高となり、純利益については第 1 四半期に東京都中央区勝どきの所有不動産の一部を売却したことによる特別利益の計上という特殊要因がありましたが、第 2 四半期単独の営業利益・経常利益は、過去最高であった第 1 四半期単独の過去最高益を更に更新することができました。

この結果と足元の状況および今後の見通しを勘案し、各段階利益の今年度通期予想を上方修正いたしました。修正後の予想値は、営業利益が 190 億円、経常利益も 190 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 230 億円となっており、この修正予想に対する第 2 四半期累計期間実績の進捗率は、それぞれ 50%、54%、78%となっております。

今回の決算の特徴は、製紙加工セグメントで原燃料エネルギーコストの急騰による利益の圧迫がある一方、海外卸売セグメントでは海外主要市場における需給ひっ迫と製造コスト急騰による製紙メーカー価格の大幅な上昇を、しっかりと川下に転嫁できたことによる売上および利益の拡大が全体収益に大きく貢献していることです。

また、純粋な意味での為替差損益は当社グループの場合は限定的ですが、在外子会社の利益の連結取込時の円安効果も一定規模で貢献いたしました。

国内卸売セグメントでは、今年度、国内の販売統計上でも厳しい数字が続いていますので、この先第3・第4四半期を通じて、現在各メーカーから打ち出されている第2次・第3次価格修正の実現に向けて鋭意取り組んでいき、数量規模の漸減傾向を利益率や営業効率・資本効率で補ってまいりたいと思います。

また、中計2023で掲げている定性目標の一つである機能の強化、付加価値の拡大にも引き続き取り組むことで、他社との差別化を図ってまいります。

以上

#### <執行役員 管理本部本部長 藤井による説明>

##### 【連結範囲】

連結子会社は前年度末と変わらずの71社、持分法適用会社が1社減少し6社となりました。これに当社を加えました78社が連結の範囲となります。

##### 【連結損益計算書】

売上収益は、不動産賃貸セグメントを除く各セグメントで増収となり、266,324百万円、前年同期と比べて58,296百万円の増収、128.0%となりました。

営業利益は、運賃、倉庫料や販売に関わる手数料などの販売直接費の増加、また営業活動正常化に伴う人件費及びその他の販売間接費などの経費が増加いたしました。売上増に伴う売上総利益の増加が上回り9,537百万円となり、前年同期と比べて3,221百万円の増益、151.0%となりました。

経常利益は、営業利益の増益に加え、受取利息や受取配当金の増加、また為替差益の発生などにより、10,273百万円となり、前年同期と比べて3,612百万円の増益、154.2%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、東京都中央区勝どきに当社が保有している不動産物件について、その一部を売却したこと等による固定資産売却益16,855百万円を計上したこと、さらに投資有価証券の売却益等も特別利益に計上したことから17,830百万円となり、前年同期と比べて9,376百万円の増益、210.9%となりました。

##### 【連結貸借対照表】

当第2四半期末の総資産は361,010百万円となり、前年度末と比べ22,071百万円増加いたしました。

流動資産が前年度末より42,225百万円増加し、一方、固定資産は前年度末より20,144百万円減少いたしました。流動資産は、現預金及び売上債権が増加したほか、棚卸資産についても前年度末と比べ増加いたしました。固定資産については、不動産の売却及び減価償却の進行などにより有形固定資産が前年度末より減少したほか、無形固定資産については、海外子会社の株式を取得した際に発生したのれんの残高が減少いたしました。

投資その他の資産は、投資有価証券勘定において関係会社株式の売却による減少や保有する上場株式の時価の下落など

があり、前年度末より減少いたしました。

負債合計は 241,604 百万円となり、前年度末比 2,981 百万円増加いたしました。

流動負債が前年度末比 8,039 百万円の増加、一方で固定負債は前年度末比 5,058 百万円減少いたしました。仕入債務が売上債権と同様に増加した一方で、長期借入金、コマーシャルペーパーなど有利子負債については返済により減少いたしました。また四半期純利益の増加に伴い未払い法人税等が増加しております。

当第 2 四半期末の有利子負債の残高は、合計額は 102,120 百万円となり前年度末より 8,550 百万円減少、現預金を差し引いたネットの有利子負債残高は 69,724 百万円となりました。決算説明会資料 16 ページの経営指標に記載しておりますが、当第 2 四半期末のネット D/E レシオは 0.63 倍となり、中期経営計画で目標として掲げている 1.40 倍を大きく下回り、また前年度末の 1.06 倍からも改善いたしました。

純資産は、利益剰余金が大きく積みあがったことなどにより 119,407 百万円となり、前年度末比 19,090 百万円増加いたしました。

なお自己資本比率は前年度末より 3.4 ポイント良化し 30.8%となりました。

#### 【セグメント別の業績と概況】

決算説明会資料の 17 ページでは、セグメントごとの業績の前年対比表、および当第 2 四半期業績における各セグメントの売上収益と経常利益の構成比の円グラフを記載しております。

また、決算説明会資料 18~22 ページでは、各セグメントの業績と概況、売上収益のセグメント内構成比の円グラフを記載しております。

国内卸売セグメントの売上収益は 88,415 百万円、前年同期比 3,373 百万円の増収となりました。セグメント利益については経常利益を表記しておりますが 2,424 百万円となり前年同期比 363 百万円の増益となりました。

紙は、社会経済活動の回復に合わせイベント向けのチラシやパンフレットなど一部需要の回復の動きが見られたほか、各製紙メーカーの価格修正に伴う前倒し需要が発生したことで販売数量が前年同期比増加いたしました。

板紙は、こちらも行動制限の緩和による人流の回復に伴う飲料や土産物向けの需要の回復が見られ、また通販関連や加工食品向けの需要について前年並みの販売数量は維持いたしました。しかしながら、自動車及び機械関連向けの需要が低調に推移したことにより、全体の販売数量としては前年同期比減少いたしました。

電子部品関連機能材は、中国でのゼロコロナ政策の影響により半導体をはじめとする電子部品向けの需要が減少し、販売数量は前年同期比減少いたしました。

以上のことから、板紙など販売数量が減少した品種がありましたが、紙、板紙ともに価格修正による販売価格の上昇があったことが寄与し、売上収益は前年同期比増収となりました。

経常利益は、売上収益の増加に加え人件費などの販売費および一般管理費が減少したことによって前年同期比増益となりました。

海外卸売セグメントの業績は、売上収益が 139,514 百万円、前年同期比 49,736 百万円の大幅な増収となりました。経常利益についても前年同期のおおよそ 4 倍の 6,116 百万円と、前年同期比 4,579 百万円の大幅増益となりました。

主要拠点であります米国、英国、豪州において、社会経済活動の正常化に伴う需要回復により販売数量が増加したことに加え、原燃料価格の高騰に起因する複数回にわたる価格修正が需給ひっ迫的环境下で浸透し販売金額が増加しました。

また日本からの輸出においても板紙の販売数量が増加するとともに、紙、板紙ともに販売価格も上昇いたしました。更には円安進行による為替換算の影響もあり売上収益は前年同期比大幅な増収となりました。

経常利益については、燃料価格の高騰などによる運賃の増加や営業活動の正常化に伴う人件費等の増加はありましたが、

販売数量増加と販売単価の上昇による売上収益の増加が上回り、前年同期比約 4 倍となりました。

製紙加工セグメントの業績は、売上収益が 22,621 百万円で前年同期比 2,023 百万円の増収となりました。経常利益は 1,917 百万円、前年同期比 451 百万円の減益となりました。

国内段ボール原紙製造事業及び再生家庭紙製造事業において価格修正が浸透したことにより販売価格が上昇いたしました。段ボール加工事業においては、新工場が稼働したインドネシアの事業において販売数量が増加いたしました。国内の価格修正とインドネシアでの段ボールの販売数量が増加した結果、売上収益は前年同期比増収となりました。

経常利益については、段ボール原紙製造事業及び再生家庭紙製造事業における原料古紙や副資材価格の上昇、また電力価格やガス等の燃料価格の高騰による製造経費の増加に加え、ベトナムでの再生家庭紙製造事業において販売が低調であったことにより前年同期比減益となりました。

環境原材料セグメントの業績は、売上収益が 13,548 百万円で前年同期比 3,570 百万円の増収となりました。経常利益については 1,070 百万円、前年同期比 316 百万円の増益の結果となりました。

古紙事業については、国内において販売価格は上昇したものの、古紙の発生数量の減少により販売数量は減少いたしました。一方、米国での古紙事業では東南アジア向け段ボール古紙の輸出が増加したことにより販売数量が増加したことに加えて、販売価格も上昇したことにより、古紙事業全体の売上収益は前年同期比で増収となりました。

また国内外製紙メーカー向けのパルプの販売も販売数量、販売価格ともに上昇し、さらに国内木質バイオマス発電所向け燃料販売においても販売数量、価格ともに前年同期より伸長したことにより、このセグメント全体の売上収益は前年同期比増収となりました。

経常利益は、米国の古紙事業及び燃料販売の増収が貢献し前年同期比増益となりました。

国内の古紙の需給状況は、グラフィック用紙の需要減少に伴い、新聞古紙及び雑誌古紙の発生の減少が継続しております。また国内段ボール原紙メーカーは雑誌古紙の発生減少に伴う在庫ひっ迫の状況を受けて、段ボール古紙の使用比率を上げている状況です。この結果、新聞古紙、雑誌古紙、段ボール古紙、いずれも需給はタイトな状況です。

不動産賃貸セグメントは、売上収益が 2,226 百万円となり前年同期比 406 百万円の減収、経常利益は 606 百万円、前年同期比 227 百万円の減益となりました。

主要テナントビルにおいて一部空室が発生し、また当社が東京都中央区勝どきに保有している不動産の一部を当年度第 1 四半期に売却したことにより賃貸料収入が減少し、前年同期比減収となりました。

経常利益については、売上収益の減少と不動産の一部売却に伴う一時費用の発生があり、前年同期比減益となりました。

決算説明会資料には、ご参考までに保有不動産の一部売却の内容について記載しておりますのでご参照ください。

尚、決算説明会資料 23 ページでは、各セグメントの経常利益について、当第 2 四半期までの四半期ごとの推移、および前年同期比比較を記載しておりますのでご参照ください。

#### 【2023 年 3 月期業績予想】

11 月 8 日に第 2 四半期の決算短信を開示と同時に、業績予想の修正に関する開示をいたしました。

修正の理由について決算説明会資料 25 ページに記載しておりますが、海外卸売事業の主要拠点であります米国、英国、豪州において、社会経済活動の正常化に伴う需要の回復によって販売数量が増加したことに加え、原燃料価格の高騰に起因する複数回にわたる価格修正が需給ひっ迫の環境下で浸透し、販売金額、売上利益ともに増加しています。



その一方で、製紙加工事業における原料古紙や副資材価格の上昇及び電力価格やガス等の燃料価格の高騰による製造費用の増加や、国内及び海外卸売事業における物流費等の販売費用の増加による利益圧迫要因が想定はされますが、海外卸売事業の利益の押し上げにより、現時点においては各段階利益が当初予想を大幅に上回る見込みであると判断し、営業利益、経常利益とともに 19,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を 23,000 百万円に上方修正いたしました。

#### 【2023 年 3 月期業績予想 セグメント別概要】

決算説明会資料 26 ページでは連結経常利益について、前中期経営計画最終年度の実績、2020 年 3 月期の 9,800 百万円を起点に、予想を含めその後の推移を記載しております。当年度通期については 19,000 百万円で予想しており、現時点においては中期経営計画 2023 の定量目標である経常利益 15,000 百万円を 2022 年 3 月期に引き続き達成する見込みとなっております。

決算説明会資料 27 ページでは、中期経営計画 2023 最終年度におけるセグメントごとの経常利益目標と通期の着地見込と当第 2 四半期までの進捗を記載しております。

セグメントごとの通期予想ですが、前年実績と比較してみますと、国内卸売セグメントが通期 49 億円の予想であり、前年が 43 億円の実績でしたので約 6 億円の増益予想となります。

海外卸売セグメントは 112 億円を予想しており、前年が 57 億円の実績でしたので約 55 億円の増益、おおよそ前年の 2 倍を見込んでおります。

製紙加工セグメントについては 34 億円を予想しており、前年が 42 億円の実績でしたので、約 8 億円の減益予想となります。

環境原材料セグメントにおいては 18 億円を予想し、前年実績 17 億円に対して約 0.6 億円の増益予想となります。

最後に不動産賃貸セグメントは 13 億円を予想し、前年実績の 15 億円から 2 億円の減益予想となります。

決算説明会資料 28 ページでは、セグメントごとの当期予想も含めた 2018 年 3 月期からの経常利益推移を記載しております。各セグメントが常に安定して利益を獲得することが理想ではありますが、それぞれのセグメントでの個別の事情、あるいは外部環境の著しい変化などにより利益は大きく変動いたします。そのような変化に対応し、安定した利益獲得を図るために当社グループは多角化経営を推進してまいりました。決算説明会資料 28 ページのグラフの通り、それぞれのセグメントが補完し合うことでグループとして安定した利益獲得が可能になってきたと判断しております。中期経営計画 2023 最終年度に向けても引き続き各セグメントで利益を追求し、更なる飛躍を目指したいと考えております。

#### 【配当の状況】

決算説明会資料 30 ページが株主還元の方針と配当の状況です。

方針と過去からの配当推移は記載の通りとなりますが、当期につきましては中間期に 1 株あたり 60 円をお支払いし、期末の配当につきましても 1 株あたり 60 円で予想し、年間では 120 円お支払いすることを予想しております。

## <質疑応答要旨>

Q. 今回開示した 2023 年 3 月期におけるセグメント別経常利益予想について、国内卸売はほぼ横ばいだが、海外卸売、製紙加工は上期に比較して下期が減益となっている。事業環境の変化などあれば教えてほしい。

### A. 海外卸売セグメントについて

当社の連結決算 2022 年 4 月～2023 年 3 月に対して海外連結子会社は 2022 年 1～12 月を取り込んでおり、各社の 1～9 月すなわち第 3 四半期までの状況を勘案した結果です。

足元の市場動向としては、アジアは 6～7 月ですでに市況が弱含みに転じており、現在もその状況が継続している状況です。欧州・豪州では、これまで 1 年半近く続いてきた上昇局面が落ち着いた状況。これまでの絶好調といい状況に対して 9～10 月からは陰りが見えています。資源価格の高騰を受けて、欧米製紙メーカーは数量を減らしてでも価格を堅持する姿勢を見せていますが、コンテナ不足が解消し海上運賃が急激に下落、欧州・豪州市場では中国・韓国品流入が 9 月～10 月から始まっており、弱含みに転じるのではないかとみています。

米国では、引き続き需給はタイトな状況で価格は堅持できており、足元は崩れる兆候は見えていません。

セグメント全体では上期の勢いは維持できないという状況とみており、結果、上期 54.6%下期 45.4%という業績予想としています。

### 製紙加工セグメントについて

ガス・電力などのエネルギーコスト、補助材料、古紙などの原料高騰が、春から夏にかけて継続していたことが、製紙加工セグメントにかなりの影響を与えています。現在、原燃料コストアップに対して、お客様に価格修正をお願いしているところです。段ボール原紙では 2 回目の価格修正に対して、お客様に一旦はご理解をいただいておりますが、製品価格への転嫁状況次第では厳しい局面も想定されます。

一方、再生家庭紙では各メーカーが価格修正を行っていますが、店頭価格への反映が課題とみています。バージン品を生産する大手メーカーも価格修正を打ち出しており動向を注視しているところです。

原燃料価格高騰は期初の時点では製造原価への影響にタイムラグがあり、すべてが反映されていませんが、第 2 四半期以降は影響をフルに受けており、下期の方が厳しいと予想しています。

以上